

若年層の生活意識と消費実態

～厳しい経済状況の中、生活満足度の高い若者たち、その背景は？



生活研究部門 研究員 久我 尚子
kuga@nli-research.co.jp

1——若年層をとりまく厳しい環境？

日本経済の低迷による雇用情勢の悪化、高齢化の進行による社会保障制度の世代間格差。現在の日本では若者たちの将来に対して明るい見通しを持つことは難しい。

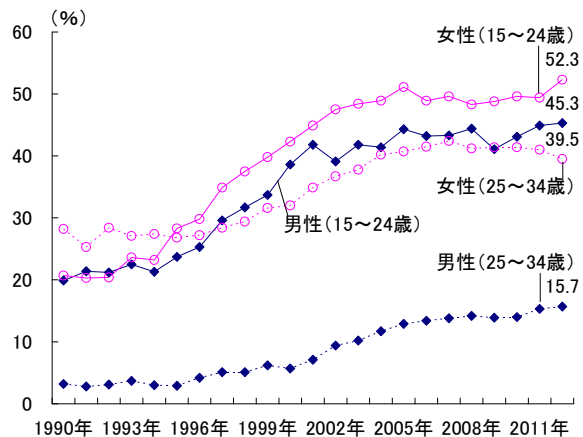
若年層の非正規雇用率は、1990年代後半から大きく上昇している(図表1)。2011年時点で15～24歳の半数は非正規雇用者として不安定な立場で働いており、従来は大半が正規雇用者であった25～34歳の男性でも非正規雇用率は15.7%にのぼる。大学・短大卒業者の就職内定率は金融危機以降、低下しており¹、就職浪人をする学生も出ている。

一方、高齢化はさらに進行する見込みであり、現在は1人の高齢者を3人の現役世代で支える構造だが、2030年には2人で1人、2055年にはほぼ1人で1人を支えるようになっていく。

このような中では若者たちを取り巻く経済状況は厳しくなるばかりだ。

以前、拙稿「若年層の経済的余裕感」²にて、若年層の暮らし向きの実感を分析したところ、経済的余裕感は正規雇用者と非正規雇用者の間で二極化していた。余裕を感じているのは正規雇用者の共働き夫婦や独身男性のほか、正規雇用者で比較的高収入の夫をもつ専業主婦であり、非正規雇用者では全般的に余裕のなさを感じていた。また、かつては優雅な印象もあったパラサイト・シングルも、現在では経済的不安を抱えるために結婚に至らない非正規雇用者の、特に未婚男性が多くなっていった。

図表1 若年層の非正規雇用者の割合



(注意) 1990年～2001年は各年の2月、2002年～2010年は平均値。2011年は1～9月の平均値、2012年は1～3月の平均値。

(資料) 総務省「労働力調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

¹ 厚生労働省「平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

² 久我尚子「若年層の経済的余裕感＜消費離れ・厳しい雇用情勢の今どきの若者たち、暮らし向きの実感は？＞」、ニッセイ基礎研究所 [REPORT2012年4月号, pp.28-33.](#)

世代間格差に加え、雇用状態による同世代間の格差。中高年の常識からすれば不憫な状況でしかない。若者たちは買いたいものも買えず、やりたいこともできず、明るい将来も見通せない不満の多い生活に違いないなどと想像するかもしれない。

しかし、20歳代の73.5%は今の生活に満足しており、その満足度は中高年よりも高いという調査結果がある(図表2、満足度は「満足」「まあ満足」の合計)。また、20歳代の満足度は過去と比較しても高く、1960年代後半は60%程度、1970年代には50%程度に低下した年もあるが、1990年代後半から70%前後にのぼっている³。

厳しい経済状況の中、実は生活満足度の高い現在の日本の若者たち。彼らは現在の生活をどのように捉え、どのような消費活動を行っているのだろうか。本稿では内閣府をはじめとした公的調査をもとに、20歳代を中心とした若年層の生活意識や消費行動について報告していく。

2——若年層の生活意識

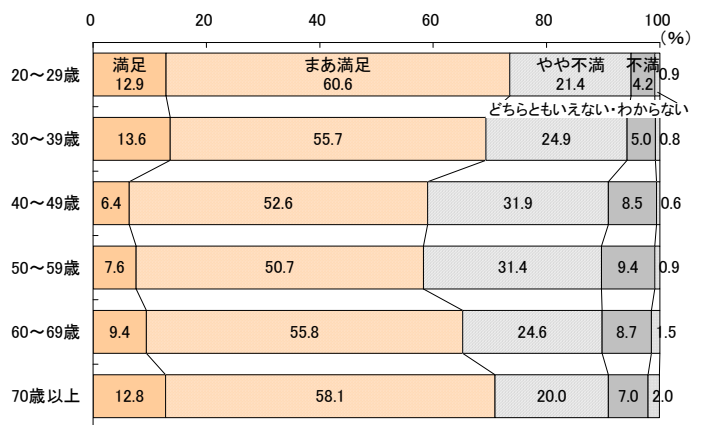
1 | 生活各面で満足度の高い20歳代

現在の生活全体の満足度は前述の通りだが、所得や余暇生活などの生活各面での満足度についても、20歳代では総じて30～50歳代より高くなっている(図表3)。特に「食生活」「自己啓発・能力向上」「レジャー・余暇生活」では60歳代以上の高齢層をもおさえて最も高い満足度を示している。特に「レジャー・余暇生活」では他年代とのひらきが大きい。また、冒頭で述べた通り、20歳代は厳しい経済状況にあるが、「所得・収入」「資産・貯蓄」の満足度は、正規雇用率が高く所得も多いはずの30～50歳代より高い。これらの背景には何があるのだろうか。

2 | 独身者が多く、ライフスタイルの自由度を気にする若年層

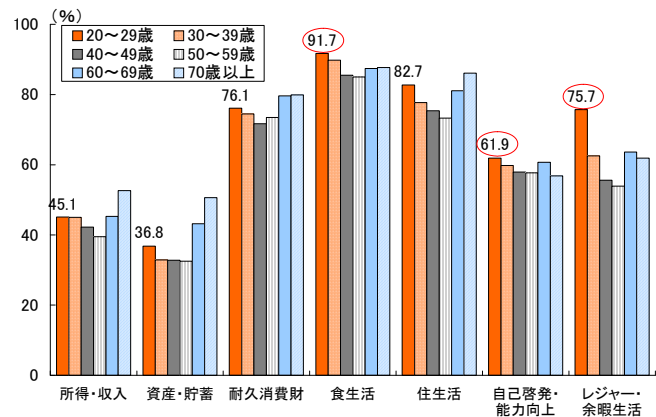
20歳代のうち学生については、時間に余裕があり、経済的に親がかりである者も多いことから生活

図表2 年代別にみた現在の生活における満足度



(資料) 内閣府「平成23年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表3 年代別にみた現在の生活各面での満足度



(注意1) 満足度は、現在の生活について「満足」「まあ満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5段階で尋ねて得られた上位2つの割合

(注意2) 図中丸印で囲まれた数値は20歳代の満足度が最も高かった項目(資料) 内閣府「平成23年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

³ 古市憲寿 (2011) 「絶望の国の幸福な若者たち」, 講談社、ほか

満足度の高さは容易に想像がつく。しかし、20歳代の大半は就業者である。就業者でも生活満足度が高い背景には、多くが独身であり、時間や所得を自由に費やせることがあるだろう。

20歳代の未婚率は、2010年時点で、20～24歳の男性は94.0%、女性は89.6%、25～29歳の男性は71.8%、女性は60.3%にのぼる⁴。また、調査⁵によると、未婚者が結婚を考えたときに気になることには「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」「お金を自由に使えるか」が上位にあがり、いずれも選択割合は半数近くを占める。また、男性より女性の選択割合の方が高く、女性は結婚にともなう様々な制約をより強く懸念している様子が見える。

時間や所得の使途などの自由度を重視する若年層だが、その実態はどうなっているのだろうか。

3——若年層の時間の使い方

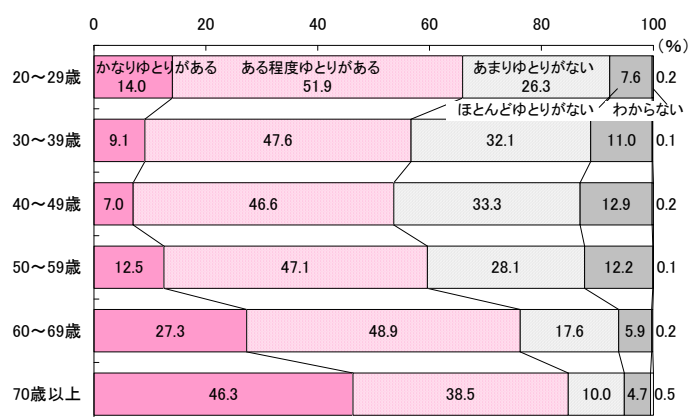
1 | 時間にゆとりのある20歳代

現在の生活における時間のゆとりをみると、20歳代の65.9%が時間のゆとりに感じている（図表4の「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」の合計）。リタイア生活者の多い60歳代以上では20歳代よりさらに時間のゆとりに感じる割合が多く、「かなりゆとりがある」も目立って多くなっている。一方、30～50歳代では、20歳代や高年齢層と比較してゆとりのある割合が少ない。

また、平日1日の時間配分をみると、仕事や学業などの拘束行動が占める割合は男女とも30～50歳代で高くなっている（図表5）。一方、睡眠や食事などの必需行動やレジャー等の自由行動は20歳代や高年齢層で高い傾向があり、時間のゆとりと似た傾向を示している。

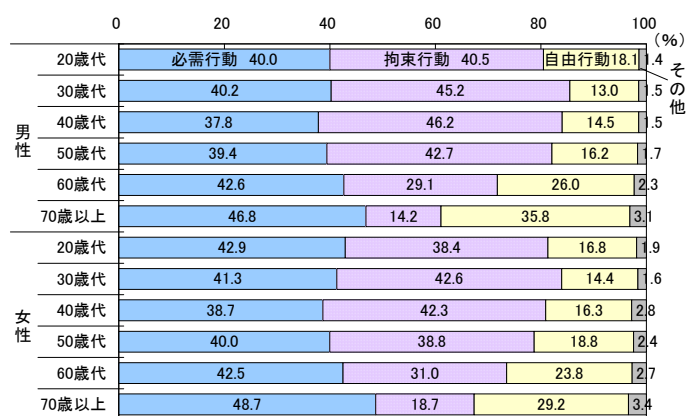
さらに、同調査にて、自由行動の多くを占めるであろうレジャー等の行動時間をみると、やはり30～50歳代に比べて20歳代や高年齢層で多くの時間が費やされている⁶（図表略）。

図表4 年代別にみた現在の生活における時間のゆとり



(資料) 内閣府「平成23年度国民生活に関する世論調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表5 性年代別にみた平日1日の時間配分



(注意) 「必需行動」: 睡眠・食事・身の回りの用事・療養や静養、「拘束行動」: 仕事関連・学業・家事・通勤・通学・社会参加、「自由行動」: 会話や交際・レジャー活動・マスメディア接触・休息

(資料) NHK放送文化研究所「2010年国民生活時間調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2012)」

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査～結婚と出産に関する全国調査」

⁶ NHK放送文化研究所「2010年国民生活時間調査」にて、「趣味・娯楽・スポーツ」「黄濁・散策」「スポーツ」「会話・交際」についての1週間の行動時間の合計が男女とも30～50歳代に比べて20歳代や高年齢層の方が多くなることによる

4——若年層の所得と消費

1 | 一人あたり可処分所得の多い若年単身者

次に所得の状況を見ていく。

世帯主の年齢別に勤労世帯の18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得をみると、30歳未満の単身勤労世帯男女の金額は全ての二人以上勤労世帯を超えている(図表6)。二人以上勤労世帯で18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得が最も多い40～44歳と比べても、3万円近く多くなっている。

貯蓄現在高は年齢とともに上がり、30歳未満の単身勤労世帯の金額はさほど高くないが、同年代の二人以上勤労世帯と比べると、特に女性で高くなっている。

なお、二人以上の世帯では家計の合理化がはかれるため、必ずしも一人あたりに割り戻した額がそのまま経済的な余裕をあらわすわけではない。しかし、図表6では18歳未満の世帯人員数をのぞいた人数で割り戻しており、高校生以下の子どもに関わる支出の影響がのぞかれている。よって、二人以上勤労世帯において18歳以上の世帯人員一人あたりが自己裁量で動かせる額は、むしろより少なくなるのではないだろうか。なお、日本政策金融公庫「平成23年度教育費負担の実態調査結果」によると、就学中の子どもがいる世帯で、小学校以上に在学中の子どもにかかる学校教育費と家庭教育費の合計が年収に占める割合は平均37.7%であり、家計における教育費の負担の大きさがうかがえる。

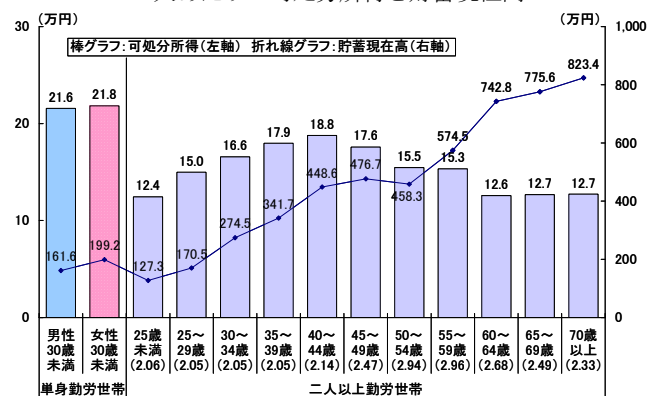
2 | 景気悪化の影響が小さな若年単身者

金融危機以降、経済環境は悪化している。

各勤労世帯の可処分所得の10年前との変化率をみると、30歳未満の女性単身勤労世帯をのぞく全ての世帯で減少している(図表7)。それぞれの減少幅をみると、30歳未満の男性単身勤労世帯では減少しているもののその減少幅は4.6%に過ぎないが、二人以上勤労世帯ではいずれも5%以上減少している。減少幅は世帯主の年齢とともに大きくなる傾向があり、40歳代では1割程度、50歳代では15%程度、60歳以上では2割以上となっている。

貯蓄現在高については、30歳未満の女性単身勤労世帯と25歳未満の二人以上勤労世帯をのぞくと、そのほかの全ての世帯で減少している。減少幅にはばらつきがあるが、30歳未満の男性単身勤労世帯では3%程度と二人以上勤労世帯と比べて小さくなっている。

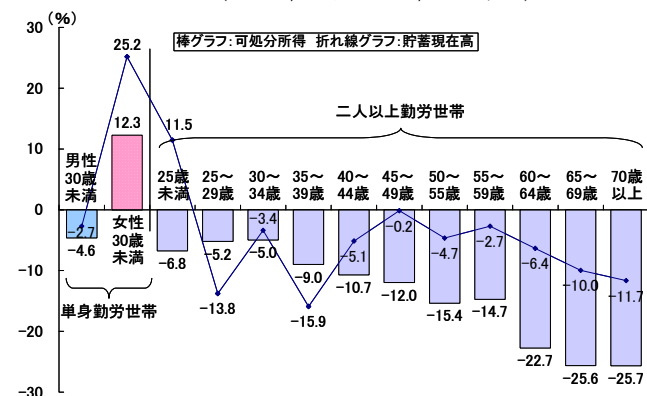
図表6 世帯主の年齢別にみた勤労世帯の18歳以上世帯人員一人あたりの可処分所得と貯蓄現在高



(注意) 二人以上勤労世帯の値は18歳以上の平均世帯人員数(カッコ内数値)で割り戻したもの

(資料) 総務省「平成21年全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

図表7 世帯主の年齢別にみた勤労世帯の18歳以上世帯人員一人あたりの可処分所得と貯蓄現在高の変化率(1999年から2009年にかけて)



(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

生活満足度の高さの背景として、若年単身世帯と家族世帯の可処分所得やその変化率をみてきたが、若年単身者の方が中高年の家族世帯者より個人の裁量で自由になる月々の金額が大きく、また、金融危機による景気悪化の影響も小さい様子が見えられた。むしろ若年女性単身者については景気悪化をものともせず、所得や貯蓄の増加がみられる。この背景には女性の学歴上昇にともなう雇用条件の向上のほか、女性の雇用割合が比較的多い医療・介護分野における高齢化を背景にした労働需要の高まりや処遇の改善などがあるだろう⁷。冒頭で若年層が厳しい経済状況にあることやその経済的余裕感は正規雇用者と非正規雇用者で二極化していることを述べたが、実は中高年の家族世帯者の方が暮らし向きの実感は厳しい可能性がある。

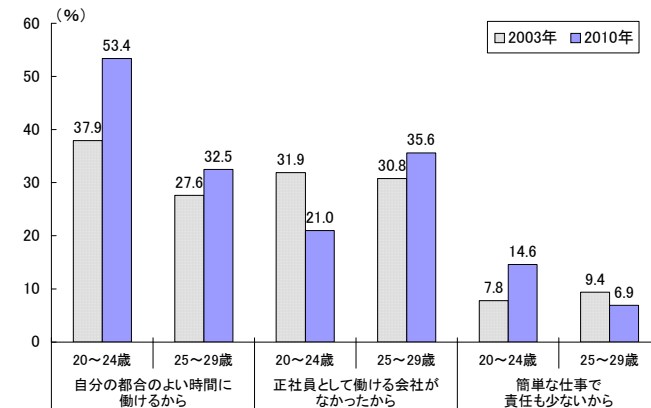
一方、先の拙稿¹の分析にて経済的不安を抱える非正規雇用者の男性では親元同居率が高いことがわかっている。親元に同居している場合、その多くは親が世帯主をつとめる二人以上世帯に含まれるため、当然、単身勤労世帯の状況にはあられない。若年単身者の多くは正規雇用者が占めるとも考えられ、単身勤労世帯の実態からは、より所得の少ない非正規雇用者の実態は把握しきれていない可能性もある。

3 | 結果としての非正規志向

ここで、非正規雇用者の意識についてみたい。非正規雇用者の中には就職活動時が不況で正規雇用の求人が減少したために、正規雇用を希望していたにも関わらず、やむをえず非正規雇用者として働きはじめた者も多い。しかし、非正規雇用という雇用形態をあえて選択する者もいるようだ。

非正規社員が現在の就業形態を選択した理由をみると、「自分の都合のよい時間に働けるから」は20歳代で増えており、特に20

図表8 若年層非正社員の現在の就業形態を選択した理由



(資料) 厚生労働省「雇用構造調査(就業形態に関する総合実態調査2010年)」から、ニッセイ基礎研究所作成

~24歳では15%ptも増えている(図表8)。さらに、20~24歳では「簡単な仕事で責任も少ないから」も増加している。また、「正社員として働ける会社があったから」は1割近くも減少している。

この現象について、獨協大学の阿部教授⁸は若年層で積極的に非正規雇用を選択する者が増えているとし、その背景には昨今の就職活動は若者たちに非常な労力を要する割に正規雇用のベネフィットが小さいことをあげている。正規雇用では長時間労働が強いられる割に給与は少ない。中高年になると正規雇用者と非正規雇用者の所得格差は大きくひらくが若年層ではその差は小さい。若年層では非正規雇用でも一人で暮らしていけるために積極的に非正規雇用を選択する若者が増えているという。

しかし、「正社員として働ける会社があったから」の減少には、昨今の厳しい雇用情勢により、そもそも正規雇用職をあきらめている層の増加も一端を担っている可能性があるのではないだろうか。

⁷ 久我尚子「若者は女性の方がお金持ち? その差、2,641円!」、日本生命 23歳からの経済学、第17回(2011年7月1日)。

⁸ 阿部正浩「非正規雇用増加の背景とその政策対応」、内閣府経済社会総合研究所「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻『労働市場と所得分配』(2010)」、pp.439-468。

4 | 中高年家族世帯より自由になるお金の多い若年非正規雇用者

若年層の非正規雇用者の所得をとらえるために、20歳代の非正規雇用者の月当たりの収入を算出したところ、20～24歳では男性は19.3万円、女性は19.1万円、25～29歳では男性は23.8万円、女性は22.4万円となる⁹。これらから社会保険料や税を除く可処分所得を想定すると、図表6で示した二人以上勤労世帯における18歳以上の世帯人員一人あたりの可処分所得の多くを超える。なお、正規雇用者を含む30歳未満の単身勤労世帯の社会保険料や税等の非消費支出額（実収入と可処分所得の差分）は男性が4.4万円、女性が3.6万円である¹⁰。非正規雇用者ではこれらの金額がより低くなるが、分かりやすさのため、算出した非正規雇用者の月当たりの収入から、これらの金額を差し引くと、非正規雇用者の25～29歳男女では全ての二人以上世帯の金額を超える。非正規雇用者の20～24歳男女では同年代のほか、高齢層を超えるにとどまるが、より差し引き額が小さくなること、また、非正規雇用者全般として親元同居率が高く、食事や住居に関わる支出が少ない可能性もかんがみると、若年非正規雇用者では総じて中高年の家族世帯者よりも個人の裁量で自由になる月々の金額が多いことが推察される。

以上、みてきたように、若年単身者や若年非正規雇用者では中高年の家族世帯者よりも自己裁量で扱える月々の金額が多い様子がうかがえる。これらが20歳代で「所得・収入」「資産・貯蓄」の満足度が30～50歳代より高いことにつながっているのだろう。中高年層における大幅な所得減や、非正規雇用という就業形態から将来的に年収増をのぞむことに厳しさはあるはずだが、今現在の所得には特段不自由していないことが満足度の高さにつながっているのだろう。

次に、若年層が具体的にどのような消費活動を行っているのかをみていきたい。

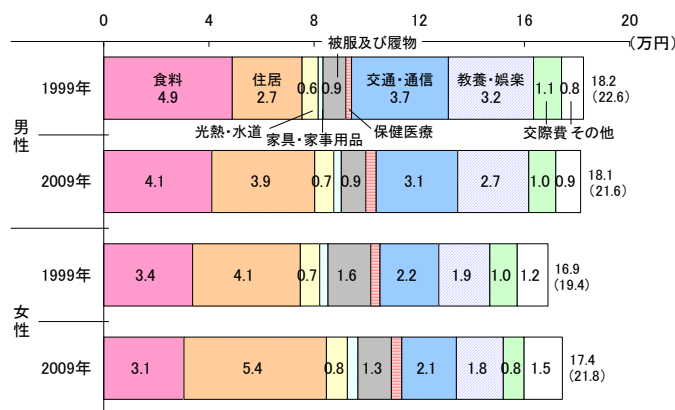
5——若年層の消費実態

1 | デフレや技術革新の恩恵を受けた消費生活

消費活動については、若年層全てが含まれるわけではないが、個別家計の把握のしやすさから、30歳未満の単身勤労世帯の消費支出をみる。

30歳未満の単身勤労世帯の消費支出をみると、可処分所得の増減の影響か、男性では若干減少し、女性では5千円増加している（図表9）。また、消費支出の内訳をみると、いずれも「食料」「住居」「交通・通信」「教養・娯楽」が占める額が多い。10年前と比べると、男女とも「食料」「交通・通信」「教養・娯楽」「交際費」が減少し、女性では「被服及び履物」も減少してい

図表9 30歳未満の単身勤労世帯の消費内訳の推移



(注意1) 棒グラフ横の数値は消費支出総額、カッコ内数値は可処分所得
 (注意2) 消費内訳のうち5千円以下は数値標記を省略
 (資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

⁹ 厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」より、正社員・正職員以外の所定内給与額と年間賞与とその他特別給与額を年収を推計し、月当たりの額に割り戻し、月あたりの収入とした

¹⁰ 総務省「平成21年全国消費実態調査」

る。なお、このうち「交通・通信」「教養・娯楽」「被服及び履物」では消費者物価指数（C P I）も低下している¹¹。C P Iの低下幅をかながみると、特に「教養・娯楽」や「交通・通信」では消費控えというよりも、サービス内容の変化や技術革新による価格下落の恩恵を受けている可能性が高い。例えば、格安航空券などを利用した低額な旅行商品の増加、ブロードバンド回線や携帯電話の PACKET 通信の普及による通信料の定額化および低廉化などが具体例としてあげられるだろう。

また、男女とも「食料」が減少しているが、より詳しい内訳をみると外食費の減少による影響が大きい。これは、ハンバーガーチェーンや牛丼チェーンなどのファストフードにおける価格競争激化の恩恵を受けていることのほか、内食志向のあらわれもあるだろう。金融危機以降、家ナカ消費、巣ごもり消費といった言葉を耳にするようになり、内食に向けた様々な商品やサービスが提供されている。

一方、「住居」はC P Iが若干低下しているにも関わらず、男女とも消費支出額が増加している。これは、景気低迷により社宅を廃止したり¹²、住宅補助制度を縮小する企業が増加した影響とみられる。

2 | 耐久消費財の普及率上昇の一方、ネットの普及によるテレビ離れも

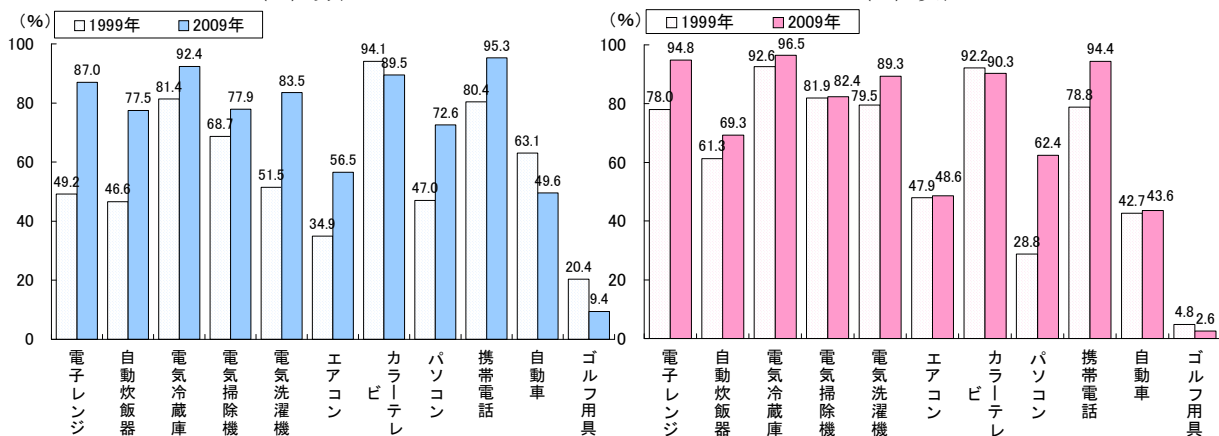
前掲の図表 3 において、20 歳代では「耐久消費財」の満足度が 30～50 歳代より高くなっていた。

現在の若年層における耐久消費財の普及率をみると、男女とも「電子レンジ」「電気冷蔵庫」などの生活上の基本的な電化製品の普及率が上昇している（図表 10）。家庭用耐久消費財は技術革新にともないC P Iは半減しており、ここでも価格下落の恩恵を受けている様子がうかがえる。

一方、「カラーテレビ」の普及率は若干低下しているが「パソコン」「携帯電話」は上昇しており、テレビの視聴がインターネットや携帯電話にとってかわられている様子がうかがえる。事実、20 歳代のテレビの視聴時間は減少する一方、インターネットの利用時間は大きく増加している¹³。

また、昨今、若者のクルマ離れなどと言われるが、確かに男性では普及率の減少がみられる。

図表 10 30 歳未満の単身勤労世帯の耐久消費財普及率の推移
(a) 男性 (b) 女性



(注意) 2009 年の「カラーテレビ」は「薄型テレビ」と「カラーテレビ」の普及率を足し合わせたもの

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

¹¹ 総務省「消費者物価指数」

¹² 財団法人労務行政研究所「社宅・独身寮の最新動向（2008 年 4 月 15 日）」より、2000 年以降、社宅保有企業の 6 割は社宅を統合あるいは廃止しており、今後もさらに縮小が進行する見込みであることによる。

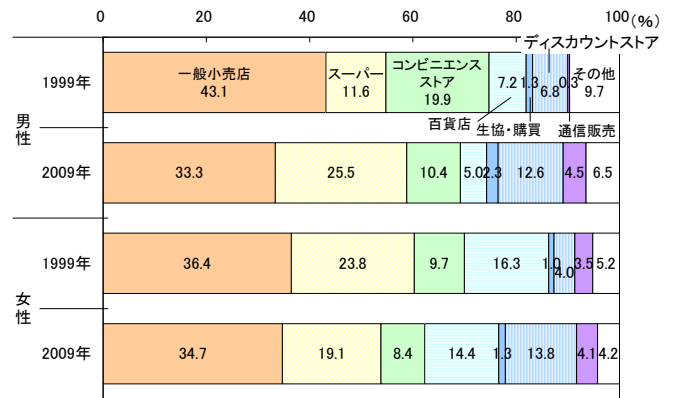
¹³ NHK放送文化研究所「2010 年国民生活時間調査」にて、2005 年から 2010 年にかけて、20 歳代の 1 週間のテレビ視聴時間は男性では 78 分、女性では 44 分減少している一方、趣味・娯楽・教養のインターネット利用時間は男性では 251 分、女性では 192 分増加している。

3 | 価格感度の高い購買行動

若年層の消費行動について、最後に商品購入先をみていく。30歳未満の単身世帯の商品購入先をみると、男性では10年前より「一般小売店」「コンビニエンスストア」「百貨店」が減る一方、「スーパー」「ディスカウントストア」「通信販売」が増えている。つまり、値引き率が高い店舗での購入が増え、価格感度の高まりがうかがえる。なお、「通信販売」はインターネット通販の増加によるものである。

一方、女性では、男性ほど減少幅は大きくないが、同様に「一般小売店」「コンビニエンスストア」「百貨店」が減っている。さらに「スーパー」も減っており、「ディスカウントストア」は男性以上に増えている。1999年の男女を比べると、女性では、もともと男性より価格感度が高い様子がうかがえるが、より一層その感覚は増しているようだ。

図表 11 30歳未満の単身世帯の商品購入先の推移



(注意) 2009年の「通信販売」は「通信販売(インターネット)」と「通信販売(その他)」を足し合わせたもの

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

6—まとめ ~若年層の生活満足度の高さは目先の時間・所得の不自由のなさ、しかし、その将来は？

厳しい経済状況にあるはずの現在の若年層が高い生活満足度を示す背景として、時間や所得、消費の状況を見てきた。その結果、若年層の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、非正規雇用者が増えているものの、家族世帯者より個人の裁量で自由になる額が多く、景気低迷の影響もさほど受けていない様子がうかがえた。さらに、その消費生活は、デフレや技術革新の恩恵を受け、案外、充実していた。よって、若年層の高い生活満足度の裏には、目先の時間と所得に不自由していないことがあるのだろう。

では、これらの状況から現在の若者たちは幸せなのかというと、そう単純な話ではない。20歳代の7割が現在の生活に満足している一方で、悩みや不安を感じている割合も6割にのぼり、将来の収入や資産に対しての不安も強い¹⁴。景気好転の兆しは見え、社会保障の制度改革は遅々として進まない。将来に期待がしにくいために相対的に現在の満足度が上がっている可能性もあるのではないだろうか。また、不透明な将来に対して何らかの手ごたえがほしいという不安感や焦燥感からか、現在の若年層は社会貢献意識も高い¹⁵。

中高年層は、若年層の結婚や恋愛への消極的な態度や消費支出をおさえ高額消費を好まない節約志向、海外留学や海外赴任を望まない内向き志向などについて、上昇志向の低さ、物足りなさを感じ、日本の将来を憂える声も多い。しかし、若者たちの価値観や行動様式は社会変化により形成されたものだ。

日本経済の低成長が続き、労働市場の改革も進まない場合、20年後の就業者数は現在より約850万人も減少する¹⁶。若年層の活用は急務であり、若年層が将来に期待を持ち積極的に未来をきりひらいていけるような社会とするためには、中高年層は若年層の価値観形成の背景をよく理解するとともに、若年層も他世代に歩み寄り、全ての世代で日本社会における課題を共有することが肝要だ。

¹⁴ 内閣府「国民生活に関する世論調査」にて、20歳代が日常生活で悩みや不安を感じている割合は63.4%、また、日常生活における悩みや不安のうち、「今後の収入や資産の見通しについて」の選択割合は46.8%

¹⁵ 内閣府「社会意識に関する世論調査」にて、20歳代が何か社会のために役立ちたいと思っている割合は70.1%で、近年上昇傾向にある

¹⁶ 厚生労働省 雇用政策研究会「第9回雇用政策研究会資料」(2012/7/23 公表)